

第5次消費者委員会のこれまでの活動 (平成29年9月～令和元年8月)

1. 第5次消費者委員会の審議事項、()内は審議した回

(平成29年9月から令和元年8月までに全53回)

(1) 消費者基本計画関係

- ・消費者基本計画の検証・評価・監視について (261、262、264、267、269、270、271、273、281、285、287、288、290、291、292、293、298、304) (※)

(※) 関係省庁ヒアリングで取り上げた分野

食品表示制度の理解、周知状況、仮想通貨、サーバ型電子マネー、フィンテック、電気通信サービス、地方消費者行政、適格消費者団体、成年年齢引下げ

(2) 消費者安全関係

- ・食品衛生規制等の見直しについて (263、264)
- ・消費者安全法の施行状況について (274、291)
- ・医療広告規制について (267)
- ・身元保証等高齢者サポート事業について (285)
- ・事故情報の更なる活用に向けた取組について (287)

(3) 取引・契約関係

- ・消費者契約法の一部を改正する法律案について (269)
- ・AI、IoT、ビッグデータ等の活用における消費者関連の論点について (277、278、280)
- ・デジタル取引における消費者の意思決定の保護について (305)
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループの設置について (266)
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ中間整理について (282)
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループの報告について (299)
- ・オンラインプラットフォームにおける取引の在り方に関する専門調査会の設置について (272)
- ・オンラインプラットフォームにおける取引の在り方に関する専門調査会の報告について (294)
- ・身元保証等高齢者サポート事業について(再掲) (285)
- ・特定商取引に関する法律施行令の一部改正について (258、272)
- ・不動産特定共同事業法に基づく小規模不動産特定共同事業の運用状況について (270)
- ・事業者団体における法令遵守の自主的取組について (264)
- ・医療広告規制について(再掲) (267)

- ・「産業構造審議会 商務流通情報分科会 割賦販売小委員会 中間整理についての意見」について (305)
- ・産業構造審議会 商務流通情報分科会 割賦販売小委員会 中間整理について (299)
- ・割賦販売に関する法律施行令の一部改正について (260)
- ・銀行カードローンに係る取組について (268、286)
- ・架空請求対策パッケージについて (282、290)
- ・モバイル市場の公正競争促進に関する取組について (283、295)
- ・預託等取引契約に関する消費者問題について (284、301、303、304、307、308)

(4) 表示関係

- ・打消し表示について (279)
- ・機能性表示食品制度について (276)
- ・食品表示に関する消費者意向調査について (275、302)
- ・「食品表示の全体像」報告書について (306)

(5) 料金・物価関係

- ・電気料金について (265、275、281、288)
- ・NTT 東西プライスキップ制度について (276)
- ・ガス料金について (275)
- ・消費税率の引上げ等に伴う料金改定について (299、306)

(6) 公益通報関係

- ・公益通報者保護専門調査会 中間整理について (281)
- ・公益通報者保護専門調査会の報告について (289)
- ・「公益通報者保護専門調査会報告書」に関する意見募集の結果について (297)

(7) 消費者教育関係

- ・消費者教育の推進に関する基本的な方針の改定について (257、259、262、266、269)
- ・消費者教育に関する取組状況調査について (268)
- ・「若年者の消費者教育分科会」報告について (280)
- ・消費者政策推進のための専門人材の育成・確保に関する懇談会報告書について (296)

(8) 消費者行政の在り方関係

- ・地方消費者行政について (267、269)
- ・消費者行政新未来創造プロジェクト 検証専門調査会報告について (297)
- ・地方消費者行政専門調査会 論点整理について (308)

(9) その他

- ・消費者白書について (276、300)
- ・消費者委員会設立 10 周年シンポジウム報告書案について (307)

2. 提言（3件）

- (1) 「プラットフォームが介在する取引の在り方に関する提言」（平成31年4月18日）
- (2) 「消費者行政新未来創造オフィスの取組についての消費者行政の進化等の観点からの提言」（令和元年5月30日）
- (3) 「食品表示の全体像に関する提言」（令和元年8月15日）

3. 意見（22件）

- (1) 「消費者教育の推進に関する基本的な方針の改定に向けての意見」（平成29年11月8日）
- (2) 「食品衛生規制等の見直しに関する意見」（平成29年12月20日）
- (3) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画工程表の改定に向けての意見」（平成29年12月20日）
- (4) 「四国電力による伊方原子力発電所3号機の再稼働後の追加フォローアップに関する消費者委員会意見」（平成30年1月17日）
- (5) 「中部電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見」（平成30年1月17日）
- (6) 「消費者教育の推進に関する基本的な方針の変更案に対する意見」（平成30年2月8日）
- (7) 「消費者契約法の一部を改正する法律案に対する意見」（平成30年3月8日）
- (8) 「消費者基本計画工程表の改定素案に対する意見」（平成30年3月30日）
- (9) 「電力・ガス小売自由化に関する課題についての消費者委員会意見」（平成30年5月31日）
- (10) 「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定」等に関する消費者委員会意見（平成30年6月14日）
- (11) 「関西電力による大飯原子力発電所3・4号機の再稼働に伴う電気料金値下げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見」（平成30年8月2日）
- (12) 「次期消費者基本計画策定に向けた基本的な考え方についての意見」（平成30年9月12日）
- (13) 「電気の経過措置料金解除に関する消費者委員会意見」（平成30年12月19日）
- (14) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画工程表の改定に向けての意見」（平成30年12月19日）
- (15) 「消費者基本計画工程表の改定素案（平成31年2月）に対する意見」（平成31年3月27日）
- (16) 「消費税率の引上げに伴う定形郵便物等の上限料金の改定案に関する消費者委員会意見」（令和元年6月13日）
- (17) 「消費者法（取引分野）におけるルール形成の在り方等に関する消費者委員会意見」（令和元年6月13日）
- (18) 「産業構造審議会商務流通情報分科会割賦販売小委員会中間整理についての意見」（令和元年8月8日）

- (19) 「消費税率引上げに伴うバス運賃の改定案に関する消費者委員会意見」
(令和元年8月15日)
- (20) 「消費税率引上げに伴う東京都特別区に係るタクシー運賃の改定案に関する消費者委員会意見」(令和元年8月15日)
- (21) 「消費税率引上げに伴う鉄道運賃の改定案(北海道旅客鉄道株式会社を除く)に関する消費者委員会意見」(令和元年8月15日)
- (22) 「北海道旅客鉄道株式会社の運賃の改定案に関する消費者委員会意見」
(令和元年8月15日)

5. 答申(20件)

- (1) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正(住宅宿泊事業法改正関係)(平成29年10月11日)
- (2) 割賦販売法施行令の一部改正(平成29年11月17日)
- (3) 特定保健用食品の表示許可(平成29年12月26日)
- (4) 消費者教育の推進に関する法律第9条第7項の規定に基づく「消費者教育の推進に関する基本的な方針」の変更(平成30年3月8日)
- (5) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正(銀行法関係)(平成30年4月12日)
- (6) 特定保健用食品の表示許可(平成30年4月23日)
- (7) 消費者基本計画工程表の改定(意見の求めに対する回答)(平成30年5月10日)
- (8) 特定保健用食品の表示許可(平成30年6月7日)
- (9) 食品表示基準の一部改正(平成30年6月13日)
- (10) 特定保健用食品の表示許可(平成30年6月13日)
- (11) 特定保健用食品の表示許可(平成30年7月31日)
- (12) 特定保健用食品の表示許可(平成30年8月7日)
- (13) 特定保健用食品の表示許可(平成30年11月16日)
- (14) 特定保健用食品の表示許可(平成30年12月6日)
- (15) 公益通報者保護法の規律の在り方や行政の果たすべき役割等に係る方策について(平成30年12月27日)
- (16) 食品表示基準の一部改正(平成31年4月4日)
- (17) 特定保健用食品の表示許可(令和元年5月7日)
- (18) 消費者基本計画工程表の改定(意見の求めに対する回答)について
(令和元年6月6日)
- (19) 特定保健用食品の表示許可(令和元年8月22日)
- (20) 特定保健用食品の表示許可(令和元年8月29日)

6. 建議等に関するフォローアップ

- ・「美容医療サービスに係るホームページ及び事前説明・同意に関する建議」のフォローアップ(平成30年2月14日)
- ・「身元保証等高齢者サポート事業に関する消費者問題についての建議」のフォローアップ

プ（平成 30 年 9 月 12 日）

- ・「事故情報の更なる活用に向けた提言」のフォローアップ（平成 30 年 11 月 29 日）

7. 部会・専門調査会等（活動実績のあるもの）

- ・食品表示部会
- ・新開発食品調査部会（新開発食品評価第一調査会）
- ・公共料金等専門調査会
- ・地方消費者行政専門調査会
- ・消費者行政新未来創造プロジェクト検証専門調査会
- ・公益通報者保護専門調査会
- ・オンラインプラットフォームにおける取引の在り方に関する専門調査会
- ・消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ

8. 報告書・調査等

- ・「公益通報者保護専門調査会報告書」（平成 30 年 12 月 27 日）
- ・「オンラインプラットフォームにおける取引の在り方に関する専門調査会報告書」（平成 31 年 4 月 11 日）
- ・「消費者行政新未来創造プロジェクト検証専門調査会報告書」（令和元年 5 月 30 日）
- ・「消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ報告書」（令和元年 6 月 13 日）
- ・「食品表示の全体像に関する報告書」（令和元年 8 月 9 日）
- ・「消費者委員会 10 周年記念シンポジウム報告書」（令和元年 8 月 22 日）